

新耐震基準（昭和56年時の構造耐力関係規定）

建築基準法（昭和56年時のもの）

（構造耐力）

第20条 建築物は、自重、積載荷重、積雪、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全な構造でなければならない。
2 第6条第1項第二号又は第三号に掲げる建築物に関する設計図書を作成にあたっては、構造計算によって、その構造が安全である事を確かめなければならない。

建築基準法施行令（昭和56年時のもの）

（構造設計の原則）

第36条 建築物の構造設計に当たっては、その用途、規模及び構造の種別並びに土地の状況に応じて柱、はり、床、壁等を有効に配置して、建築物全体が、これに作用する自重、積載荷重、積雪、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して、一様に構造耐力上安全であるようにすべきものとする。

2 構造耐力上主要な部分は、建築物に作用する水平力に耐えるように、つりあいよく配置すべきものとする。

3 建築物の構造耐力上主要な部分には、使用上の障害となる変形又は振動が生じないような剛性及び瞬間的破壊が生じないような靱性をもたすべきものとする。

（構造部材の耐久）

第37条 構造耐力上主要な部分で特に腐食、腐朽又は摩損のおそれのあるものには、腐食、腐朽若しくは摩損しにくい材料又は有効なさび止め、防腐若しくは摩損防止のための措置をした材料を使用しなければならない。

（基礎）

第38条 建築物の基礎は、建築物に作用する荷重及び外力を安全に地盤に伝え、かつ、地盤の沈下又は変形に対して構造耐力上安全なものとしなければならない。

2 建築物には、異なる構造方法による基礎を併用してはならない。ただし、建築物の構造、形態及び地盤の状況を考慮した構造計算又は実験によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

3 高さ1.3m又は延べ面積300.0㎡をこえる建築物で、当該建築物に作用する荷重が最下階の床面積1㎡につき10tをこえるものの基礎の底部（基礎ぐいを使用する場合には、当該基礎ぐいの先端）は、良好な地盤に達していなければならない。ただし、建築物の構造、形態及び地盤の状況を考慮した構造計算又は実験によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

4 打撃、圧力又は振動により設けられる基礎ぐいは、それを設ける際に作用する打撃力その他の外力に対して構造耐力上安全なものではない。

5 建築物の基礎に木ぐいを使用する場合には、その木ぐいは、平家建の木造の建築物に使用する場合を除き、常水面下にあるようにしなければならない。

（屋根ふき材等の緊結）

第39条 屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものは、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃によって脱落しないようにしなければならない。

2 屋根ふき材、外装材及び野外面する帳壁は、建設大臣の定める基準に従って安全上支障のないようにしなければならない。（関連 = 昭和46年建設省告示第109号）

（屋上から突出する水槽等）

第39条の2 屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものは、建設大臣の定める基準に従って地震その他も震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとしなければならない。

（適用の範囲）

第40条 この節の規定は、木造の建築物又は木造と組構造その他の構造とを併用する建築物の木造の構造部分に適用する。ただし、茶室、あずまやその他これらに類する建築物又は延べ面積が10㎡以内の物置、納屋その他これらに類する建築物については、適用しない。

（木材）

第41条 構造耐力上主要な部分に使用する木材の品質は、節、腐れ、繊維の傾斜、丸身等による耐力上の欠点がないものでなければならない。

（土台及び基礎）

第42条 構造耐力上主要な部分である柱で最下階の部分に使用するものの下部には、土台を設けなければならない。ただし、当該柱を基礎に緊結した場合又は平家建の建築物で足固めを使用した場合（特定行政庁が第88条第2項の規定によって指定した区域内においては、当該柱を一体の鉄筋コンクリート造の布基礎に緊結した場合に限る。）においては、この限りでない。

2 土台は、一体の鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の布基礎（前項の区域内においては、一体の鉄筋コンクリート造の布基礎）に緊結しなければならない。ただし、当該区域外における平家建の建築物で延べ面積が50㎡以上のものについては、この限りでない。

（柱の小径）

第43条 構造耐力上主要な部分である柱の張り間方向の小径は、それぞれの方向でその柱に接着する土台、足固め、胴差、はり、けたその他の構造耐力上主要な部分である横架材の相互間の垂直距離に対して、次の表に掲げる割合以上のものでなければならない。ただし、柱の有効細長比（断面の最小二次率半径に対する座屈長さの比をいう。以下同じ。）を考慮した構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

建築物		柱	張り間方向又はけた行方向に相互の間隔が10m以上の柱又は学校、保育所、劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場、物品販売業を営む店舗（床面積の合計が10㎡以内のものを除く。）若しくは公衆浴場の用途に供する建築物の柱		左欄以外の柱	
			最上階又は階数が1の建築物の柱	その他の階の柱	最上階又は階数が1の建築物の柱	その他の階の柱
(1)	土蔵造の建築物その他これらに類する壁の重量が特に大きい建築物		1/22	1/20	1/25	1/22
(2)	(1)に掲げる建築物以外の建築物で屋根を金属板、石板、石綿スレート、木板その他これらに類する軽い材料でふいたもの		1/30	1/25	1/33	1/30
(3)	(1)及び(2)に掲げる建築物以外の建築物		1/25	1/22	1/30	1/28

- 2 地階を除く階数が2をこえる建築物の一階の構造耐力上主要な部分である柱の張り間方向及びけた行方向の小径は、13.5cmを下ってはならない。
- 3 法第41条の規定によって、条例で、法第21条第1項の規定の全部若しくは一部を適用せず、又は同項の規定による制限を緩和する場合には、当該条例で、柱の小径の横架材の相互間の垂直距離に対する割合を補足する規定を設けなければならない。
- 4 前3項の規定による柱の小径に基づいて算定した柱の所要断面積の1/3以上を欠き取る場合においては、その部分を補強しなければならない。
- 5 階数が2以上の建築物におけるすみ柱又はこれに準ずる柱は、通し柱としなければならない。ただし、接合部を通し柱と同等以上の耐力を有するように補強した場合においては、この限りでない。
- 6 構造耐力上主要な部分である柱の有効細身比は、150以下としなければならない。

(はり等の横架材)

第44条 はり、けた、その他の横架材には、その中央部附近の下側に耐力上支障のある欠込みをしてはならない。

(筋かい)

第45条 引っぱり力を負担する筋かいは、厚さ1.5cmで幅9cmの木材若しくは径9mmの鉄筋を使用したもの又はこれらと同等以上の耐力を有するものとしなければならない。

- 2 圧縮力を負担する筋かいは、厚さ3cmで幅9cmの木材を使用したもの又はこれと同等以上の耐力を有するものとしなければならない。
- 3 筋かいは、その端部を柱とはりその他の横架材との仕口に接近して、ボルト、かすがい、くぎその他の金物で緊結しなければならない。
- 4 筋かいには、欠け込みをしてはならない。ただし、筋かいをたすき掛けにするためにやむを得ない場合において、必要な補強を行ったときは、この限りでない。

(構造耐力上必要な軸組等)

第46条 構造耐力上主要な部分である壁、柱及び横架材を木造とした建築物にあっては、すべての方向の水平力に対して安全であるように、各階の張り間方向及びけた行方向に、それぞれ壁を設け又は筋かいを入れた軸組をつりあいよく配置しなければならない。ただし、方づえ（その接する柱が添木等によって補強されているものに限る。）、控柱又は控壁があって構造耐力上支障がない場合においては、この限りでない。

2 床組及び小屋はり組の隅角には火打材を使用し、小屋組には振れ止めを設けなければならない。ただし、構造計算又は実験によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

3 階数が2以上又は延べ面積が50㎡を超える木造の建築物においては、第1項の規定によって各階の張り間方向及びけた行方向に配置する壁を設け又は筋かいを入れた軸組は、それぞれの方向につき、次の表一の軸組の種類の欄に掲げる区分に応じて当該軸組の長さと同表の倍率の欄に掲げる数値を乗じて得た長さの合計を、その階の床面積に次の表二に掲げる数値（特定行政庁が第88条第2項の規定によって指定した区域内における場合においては、表二に掲げる数値のそれぞれ1.5倍とした数値）を乗じて得た数値以上で、かつ、その階（その階より上の階がある場合においては、当該上の階を含む。）の見付面積（張り間方向またはけた行方向の鉛直投影面積をいう。以下同じ。）からその階の床面からの高さが1.35m以下の部分の見付面積を減じたものに次の表三に掲げる数値を乗じて得た数値以上としなければならない。

表1

	軸組の種類	倍率
(1)	土塗壁又は木ずりその他これに類するものを柱及び間柱の片面に打ち付けた壁を設けた軸組	0.5
(2)	木ずりその他これに類するものを柱及び間柱の両面に打ち付けた壁を設けた軸組	1
	厚さが1.5cm以上で幅9cmの木材若しくは径9mmの鉄筋又はこれらと同等以上の耐力を有する筋かいを入れた軸組	
(3)	厚さ3cmで幅9cmの木材又はこれと同等以上の耐力を有する筋かいを入れた軸組	1.5
(4)	厚さ4.5cmで幅9cmの木材又はこれと同等以上の耐力を有する筋かいを入れた軸組	2
(5)	9cm角の木材又はこれと同等以上の耐力を有する筋かいを入れた軸組	3
(6)	(2)から(4)までに掲げる筋かいをたすき掛けに入れた軸組	(2)から(4)までのそれぞれの数値の2倍
(7)	(5)に掲げる筋かいをたすき掛けに入れた軸組	5
(8)	その他建設大臣が(1)から(7)までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有するものと認めて定める軸組を受けたもの(→次頁参照)	0.5から5までの範囲内において建設大臣が定める数値
(9)	(1)又は(2)に掲げる壁と(2)から(6)までに掲げる筋かいとを併用した軸組	(1)又は(2)のそれぞれの数値と(2)から(6)までのそれぞれの数値との和

表2

建築物	階の床面積に乗ずる数値(単位 cm/m ²)					
	階数が1の建築物	階数が2の建築物の1階	階数が2の建築物の2階	階数が3の建築物の1階	階数が3の建築物の2階	階数が3の建築物の3階
第43条第1項の表の(1)又は(3)に掲げる建築物	15	33	21	50	39	24
第43条第1項の表の(2)に掲げる建築物	11	29	15	46	34	18
この表における階数の算定については、地階の部分の階数は、算入しないものとする。						

表3

	区域	見付面積に乗ずる数値(単位 cm/m ²)
(1)	特定行政庁がその地方における過去の風の記録を考慮してしばしば強い風が吹くと認めて規則で指定する区域	50を超え、75以下の範囲内において特定行政庁がその地方における風の状況に応じて規則で定める数値
(2)	(1)で掲げる区域以外の区域	50

(構造耐力上主要な部分である継ぎ手又は仕口)

第47条 構造耐力上主要な部分である継ぎ手又は仕口は、ボルト締、かすがい打、込み栓打その他これらに類する構造方法によりその部分存在応力を伝えるように緊結しなければならない。この場合において、横架材の丈が大きいこと、柱と鉄骨の横架材とが剛に接合していること等により柱に構造耐力上支障のある局部応力が生ずるおそれがあるときは、当該柱を添木等によって補強しなければならない。

2 前項の規定によるボルト締には、ボルトの径に応じ有効な大きさと厚さを有する座金を使用しなければならない。

(外壁内部等の防腐処置等)

第49条 木造の外壁のうち、鉄鋼モルタル塗その他軸組が腐りやすい構造である部分の下地には、防水紙その他これに類するものを使用しなければならない。

2 構造耐力上主要な部分である柱、筋かい及び土台のうち、地面から1m以内の部分には、有効な防腐措置を講ずるとともに、必要に応じて、しるありその他の虫による害を防ぐための措置を講じなければならない。

関連告示（昭和56年時のもの）

建築基準法施行令第46条第3項表一（1）項から（7）項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組及び当該軸組に係る倍率の数値を定める件（昭和56年建設省告示第1100号）

建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第46条第3項表一（8）項の規定に基づき、同表（1）項から（7）項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組及び当該軸組に係る倍率の数値をそれぞれ次のように定める。

第1 建築基準法施行令（以下「令」という。）第46条第3項表一（1）項から（7）項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組は、次の各号に定めるものとする。

- 一. 別表（い）欄に掲げる材料を、（ろ）欄に掲げる方法によって柱及び間柱並びにはり、けた、土台その他の横架材の片面に打ち付けた壁を設けた軸組（材料を継合わせて打ち付ける場合には、その継手を構造耐力上支障が生じないように柱、間柱、はり、けた若しくは胴差又は当該継手を補強するために設けた胴つなぎその他これらに類するものの部分に設けたものに限る。）
- 二. 厚さ1.5cm以上で幅4.5cm以上の木材を31cm以下の間隔で柱及び間柱並びにはり、けた、土台その他の横架材にくぎ（日本工業規格（以下「JIS」という。）A5508-1975（鉄丸くぎ）に定めるN50又はこれと同等以上の品質を有するものに限る。）で打ち付けた胴縁に、別表（い）欄に掲げる材料をくぎ（JIS A5508-1975（鉄丸くぎ）に定めるN32又はこれと同等以上の品質を有するものに限る。）で打ち付けた壁（くぎの間隔が15cm以下のものに限る。）を設けた軸組
- 三. 前二号に掲げる壁のうち二を併用した軸組
- 四. 第一号又は二号に掲げる壁と令第46条第3項表一（1）項に掲げる壁又は同表（2）項から（6）項までに掲げる筋かいとを併用した軸組
- 五. 第一号又は二号に掲げる壁、令第46条第3項表一（1）項に掲げる壁及び同表（2）項から（6）項までに掲げる筋かいとを併用した軸組
- 六. 第一号及び二号に掲げる壁のうち二と令第46条第3項表一（2）項から（6）項までに掲げる筋かいとを併用した軸組
- 七. 前各号に掲げるもののほか、建設大臣がこれらと同等以上の耐力を有すると認める軸組

第2 倍率の数値は、次の各号に定めるものとする。

- 一. 第1第一号に定める軸組にあつては、当該軸組について別表（は）欄に掲げる数値
- 二. 第1第二号に定める軸組にあつては、0.5
- 三. 第1第三号に定める軸組にあつては、併用する壁のそれぞれを設けた軸組の前二号に掲げるそれぞれの数値の和
- 四. 第1第四号から第六号までに定める軸組にあつては、併用する壁又は筋かいを設け又は入れた軸組の第一号若しくは第二号又は令第46条第3項表一の倍率の欄に掲げるそれぞれの数値の和（当該数値の和が五を超える場合は5）
- 五. 第1条第七号に定める軸組にあつては、当該軸組にあつては、当該軸組について建設大臣が定めた数値

別表

	(い) 材 料	(ろ) くぎ打の方法		(は) 倍 率
		くぎの種類	くぎの間隔	
(2)	パーティクルボード（JISA5908-1979（パーティクルボード）に定める200タイプ又は150タイプで厚さが12mm以上のものに限る。）			
(3)	ハードボード（JISA5907-1977（硬質繊維板）に定める450又は350で厚さが5mm以上のものに限る。）			
(4)	硬質木片セメント板（JISA5417-1979（木片セメント板）に定める0.9Cで厚さが12mm以上のものに限る。）	GN40	15cm以下	2
(5)	フレキシブル板（JISA5403-1980（石綿スレート）に定めるフレキシブル板で厚さが6mm以上のものに限る。）			
(6)	石綿セメントパーライト板（JISA5413-1979（石綿セメントパーライト板）に定める0.8-P又は0.8-PAで厚さが12mm以上のものに限る。）			
(7)	石綿けい酸カルシウム板（JISA5418-1979（石綿けい酸カルシウム板）に定める1.0-CKで厚さが8mm以上のものに限る。）	SN40	1枚の壁材につき外周部は10cm以下、その他の部分は20cm以下	1
(8)	炭酸マグネシウム板（JISA6701-1979（炭酸マグネシウム板）に定める0.8で厚さが12mm以上のものに限る。）			
(9)	パルプセメント板（JISA5414-1978（パルプセメント板）に適合するもので厚さが8mm以上のものに限る。）			
(10)	せっこうボード（JISA6901-1979（せっこうボード）に適合するもので厚さが12mm以上のものに限る。）（屋外壁等以外に用いる場合に限る。）	N38	15cm以下	
(11)	シージングボード（JISA5905-1979（軟質繊維板）に定めるシージングインシュレーションボードで厚さが12mm以上のものに限る。）			
(12)	ラスシート（JISA5524-1977（ラスシート）に定めるもののうち角波亜鉛鉄板の厚さが0.4mm以上、メタルラスの厚さが0.6mm以上のものに限る。）			

一 この表において、N38及びN50は、それぞれJISA5508-1975（鉄丸くぎ）に定めるN38及びN50又はこれらと同等以上の品質を有するくぎをいう。

二 この表において、GN40及びSN40は、それぞれ次の表に掲げるもの又はこれらと同等以上の品質を有するくぎをいう。

くぎの種類	長さ	外径	頭径	備考
GN40	38mm	2.3mm		JISH8610-1977（電気亜鉛メッキ）に定める電気亜鉛メッキを施したもの
SN40	38mm	3.0mm	11mm	

三 表中（い）欄に掲げる材料を地面から1m以内の部分に用いる場合には、必要に応じて防錆措置及びしろありその他の虫による害を防ぐための措置を講ずるものとする。

建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平 18 国交告 184 号）

(別添)

建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項【木造部分を抜粋】

第1 建築物の耐震診断の指針

建築物の耐震診断は、当該建築物の構造耐力上主要な部分（建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号。以下「令」という。）第 1 条第三号に規定するものをいう。以下同じ。）、屋根ふき材等（屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものをいう。以下同じ。）及び建築設備（建築基準法第 2 条第三号に規定するものをいう。以下同じ。）の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等に関する実地調査、当該建築物の敷地の状況に関する実地調査等の結果に基づき、次の各号によりそれぞれ行うものとする。この場合において、木造の建築物又は木造と鉄骨造その他の構造とを併用する建築物の木造の構造部分（以下「木造の建築物等」という。）にあっては第一号、第三号及び第四号に、木造の構造部分を有しない建築物又は木造と鉄骨造その他の構造とを併用する建築物の木造以外の構造部分（第二号において「鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物等」という。）にあっては第二号から第四号までにそれぞれ適合する場合に、当該建築物は地震に対して安全な構造であると判断できるものとする。ただし、国土交通大臣がこの指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認める方法によって耐震診断を行う場合においては、当該方法によることができる。

- 一. 木造の建築物等については、各階の張り間方向及びけた行方向の構造耐震指標を次のイから八までに定めるところによりそれぞれ求め、別表第 1 により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低いと判断されること。ただし、この安全性を評価する際には、実地調査等により建築物の部材等の劣化状況を適切に考慮するものとする。

- イ. 建築物の各階の張り間方向又はけた行方向の構造耐震指標は、次の式により計算すること。

$$I_w = \frac{P_d}{Q_r}$$

この式において、 I_w 、 P_d 及び Q_r は、それぞれ次の数値を表すものとする。
 I_w 各階の張り間方向又はけた行方向の構造耐震指標
 P_d 各階の張り間方向又はけた行方向の耐力（以下「保有耐力」という。）を表すものとして、各階の当該方向の壁を設け又は筋かいを入れた軸組（以下「壁等」という。）の強さ及び配置を考慮してロに定めるところにより算出した数値（単位 kN）
 Q_r 各階の必要保有耐力を表すものとして、各階の床面積、積雪荷重、建築物の形状、地盤の種類等を考慮してハに定めるところにより算出した数値（単位 kN）

- ロ. イに定める建築物の各階の張り間方向又はけた行方向の P_d は、次の式によって得られる数値とする。ただし、建築物の各階の保有水平耐力（令 82 条の 4 に規定する各階の水平力に対する耐力をいう。以下同じ。）及び靱性を適切に評価して算出することができる場合においては、当該算出によるものとする。

$$P_d = (P_w + P_e)E$$

この式において、 P_d 、 P_w 、 P_e 及び E は、それぞれ次の数値を表すものとする。
 P_d イに定める P_d の数値（単位 kN）
 P_w 各階の張り間方向又はけた行方向につき、壁等の強さに基礎の仕様並びに壁等の両側の柱の頂部及び脚部の接合方法による低減係数を乗じた数値（単位 kN）。ただし、壁等の強さは、各階の張り間方向又はけた行方向につき、令 46 条第 4 項表 1 の軸組の種類欄に掲げる区分に応じて倍率の欄に掲げる数値に 1.96 を乗じた数値（別表第 2 の軸組の種類欄に掲げる軸組にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる数値とする。）（以下「壁強さ倍率」という。）に当該軸組の長さ（単位 m）を乗じた数値とし、基礎の仕様並びに壁等の両側の柱の頂部及び脚部の接合方法による低減係数は、最上階及び地階を除く階数が 1 の建築物にあっては別表第 3-1、地階を除く階数が 2 の建築物の 1 階並びに地階を除く階数が 3 の建築物の 1 階及び 2 階にあっては別表第 3-2 の壁強さ倍率、基礎の仕様並びに壁等の両側の柱の頂部及び脚部の接合方法に応じて、これらの表の低減係数の欄に掲げる数値とする。
 P_e 壁等の強さ以外の耐力を表す数値として、ハに定める Q_r の数値に 0.25 を乗じた数値とする（単位 kN）。ただし、建築物の壁等の部分以外の部分の耐力として、建築物の保有水平耐力及び靱性に及ぼす影響を適切に評価して算出することができる場合においては、当該算出によるものとする。
 E 壁等の配置による保有耐力の低減を表す数値として、別表第 4 の側端部分の壁量充足率、反対側の側端部分の壁量充足率及び直上階の床の仕様に応じて、同表の低減係数の欄に掲げる数値

- 八、イに定める建築物の各階の Q_r は、次の式によって得られる数値（1階が鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で2階又は3階が木造である建築物の木造部分の階の Q_r については、同式によって得られる数値を1.2倍した数値）とする。ただし、令第88条第1項及び第2項の規定により各階の地震力を算出する場合においては、当該算出によることのできるものとする。

$$Q_r = (C_r + W_s) A_f Z C_d C_g$$

この式において、 Q_r 、 A_f 、 C_r 、 W_s 、 Z 、 C_d 及び C_g は、それぞれ次の数値を表すものとする。

Q_r イに定める Q_r の数値（単位 kN）

C_r 単位床面積当たりの必要保有耐力として、別表第5の建築物の種類及び階数に応じて、同表の単位床面積当たりの必要保有耐力の欄に掲げる数値（単位 kN/m²）

W_s 令第86条第2項ただし書の規定により、特定行政庁が指定する多雪区域内の建築物にあっては、同条第3項に規定する垂直積雪量（単位 m）に0.26を乗じた数値、それ以外の建築物にあっては零（単位 kN/m²）

A_f 当該階の床面積（単位 m²）

Z 令第88条第1項に規定するZの数値

C_d 張り間方向又はけた行方向のいずれか短い方の長さが4m未満の建築物であって、地階を除く階数が2の建築物の1階又は地階を除く階数が3の建築物の1階若しくは2階の場合には1.13、その他の場合には1

C_g 令第88条第2項ただし書の規定により、地盤が著しく軟弱な区域として特定行政庁が指定する区域内における建築物にあっては1.5、それ以外の建築物にあっては1

地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準（平18国交告185号）

建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第8条第3項第一号の規定に基づき、地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準を次のように定める。

建築物の耐震改修の促進に関する法律第4条第2項第三号に掲げる建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項に定めるところにより耐震診断を行った結果、地震に対して安全な構造であることが確かめられること。

附則

- 1 この告示は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第120号）の施行の日（平成18年1月26日）から施行する。
- 2 平成7年建設省告示第2090号は、廃止する。

